

機械受注統計調査報告

平成 22 年 10 月 実績



平成 22 年 12 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成22年10月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統計表	9

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

平成 22 年 10 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 9 月前月比 9.2% 減の後、10 月は同 6.6% 増となった。

需要者別にみると、民需は、9 月前月比 21.8% 減の後、10 月は同 0.9% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9 月前月比 10.3% 減の後、10 月は同 1.4% 減となった。内訳をみると製造業が同 1.4% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.7% 減であった。

一方、官公需は、9 月前月比 14.7% 減の後、10 月は地方公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 9.7% 増となった。

また、外需は、9 月前月比 6.9% 増の後、10 月は航空機、鉄道車両で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、同 16.0% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9 月前月比 16.4% 減の後、10 月は工作機械、船舶等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 5.1% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 20.7% 減の後、10 月は 1.4% 増となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 17 業種中、石油製品・石炭製品 (268.1% 増)、非鉄金属 (110.4% 増)、窯業・土石製品 (65.2% 増)、電気機械 (53.9% 増)、繊維・衣服製造業 (11.7% 増) 等の 8 業種で、「その他輸送用機械」(32.8% 減)、金属製品 (25.0% 減)、鉄鋼業 (20.1% 減)、化学工業 (18.2% 減)、パルプ・紙・紙加工品 (17.8% 減) 等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 22.4% 減の後、10 月は 1.1% 減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、鉱業 (230.3% 増)、運輸業 (41.5% 増)、電力業 (22.2% 増)、卸売・小売業 (17.7% 増) 等の 6 業種で、情報サービス業 (25.8% 減)、農林漁業 (25.8% 減)、建設業 (23.4% 減)、金融・保険業 (13.6% 減) 等の 6 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

10 月の販売額は 2 兆 93 億円 (前月比 1.3% 減) で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 650 億円 (同 0.4% 増) となり、受注残高は 23 兆 5,863 億円 (同 0.6% 増) となった。この結果、手持月数は 11.4 か月となり、前月差で 0.02 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

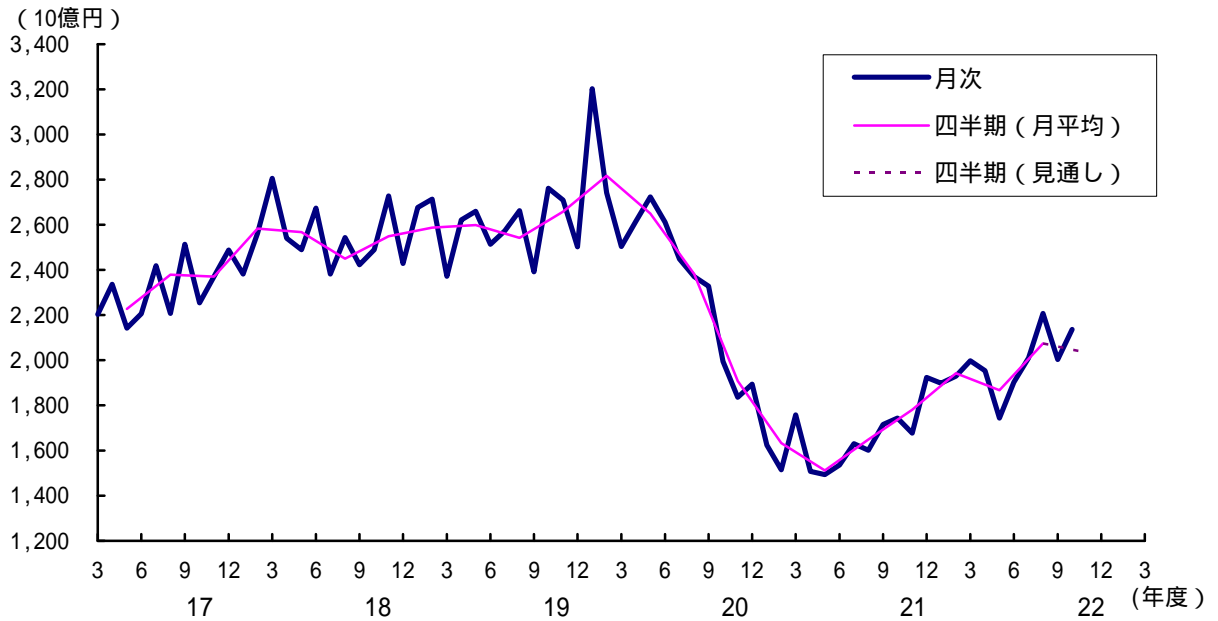
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 10~12月	22年 1~3月	4~6月	7~9月	平成22年 7月	8月	9月	10月
受注総額	53,425 (8.0) [-5.8]	58,247 (9.0) [17.4]	55,988 (-3.9) [23.7]	62,207 (11.1) [24.8]	20,104 (5.7) [23.4]	22,070 (9.8) [38.4]	20,033 (-9.2) [16.6]	21,364 (6.6) [22.9]
民需	25,095 (0.6) [-10.1]	25,854 (3.0) [0.2]	24,955 (-3.5) [-2.0]	29,212 (17.1) [15.3]	9,070 (7.7) [14.7]	11,304 (24.6) [32.2]	8,838 (-21.8) [4.4]	8,761 (-0.9) [5.4]
” (船舶・電力を除く)	20,904 (1.1) [-14.0]	21,514 (2.9) [-1.8]	21,589 (0.3) [3.3]	23,662 (9.6) [13.0]	7,663 (8.8) [15.9]	8,435 (10.1) [24.1]	7,565 (-10.3) [4.2]	7,457 (-1.4) [7.0]
製造業	7,994 (16.8) [-17.3]	9,129 (14.2) [29.2]	8,342 (-8.6) [13.2]	9,357 (12.2) [34.3]	3,101 (10.1) [39.8]	3,490 (12.5) [50.8]	2,766 (-20.7) [19.6]	2,803 (1.4) [4.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,956 (-7.9) [-10.8]	12,471 (-3.7) [-15.0]	13,192 (5.8) [-2.4]	14,499 (9.9) [2.3]	4,532 (8.1) [3.5]	4,909 (8.3) [10.1]	5,058 (3.0) [-3.3]	4,616 (-8.7) [6.2]
官公需	6,683 (-17.0) [-0.8]	6,861 (2.7) [-1.9]	6,845 (-0.2) [-4.8]	7,146 (4.4) [-10.1]	2,351 (-1.3) [-19.2]	2,589 (10.1) [-4.5]	2,207 (-14.7) [-8.3]	2,421 (9.7) [13.4]
外需	19,635 (26.7) [-0.9]	22,275 (13.4) [72.2]	22,806 (2.4) [94.2]	23,919 (4.9) [54.1]	7,995 (2.6) [50.2]	7,697 (-3.7) [68.9]	8,227 (6.9) [47.5]	9,544 (16.0) [51.5]
代理店	2,183 (9.0) [-13.0]	2,356 (7.9) [12.6]	2,408 (2.2) [32.4]	2,457 (2.0) [22.1]	781 (-1.8) [21.0]	912 (16.8) [35.8]	763 (-16.4) [11.3]	724 (-5.1) [2.8]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	23,326 (0.7) [-8.9]	24,796 (6.3) [2.9]	23,542 (-5.1) [1.2]	27,390 (16.3) [16.1]	8,520 (5.9) [16.1]	10,788 (26.6) [33.8]	8,082 (-25.1) [4.3]	8,173 (1.1) [5.3]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	19,327 (2.6) [-13.1]	20,246 (4.8) [1.3]	20,224 (-0.1) [7.9]	21,785 (7.7) [13.9]	7,103 (6.4) [17.7]	7,900 (11.2) [25.5]	6,781 (-14.2) [4.1]	6,823 (0.6) [6.9]

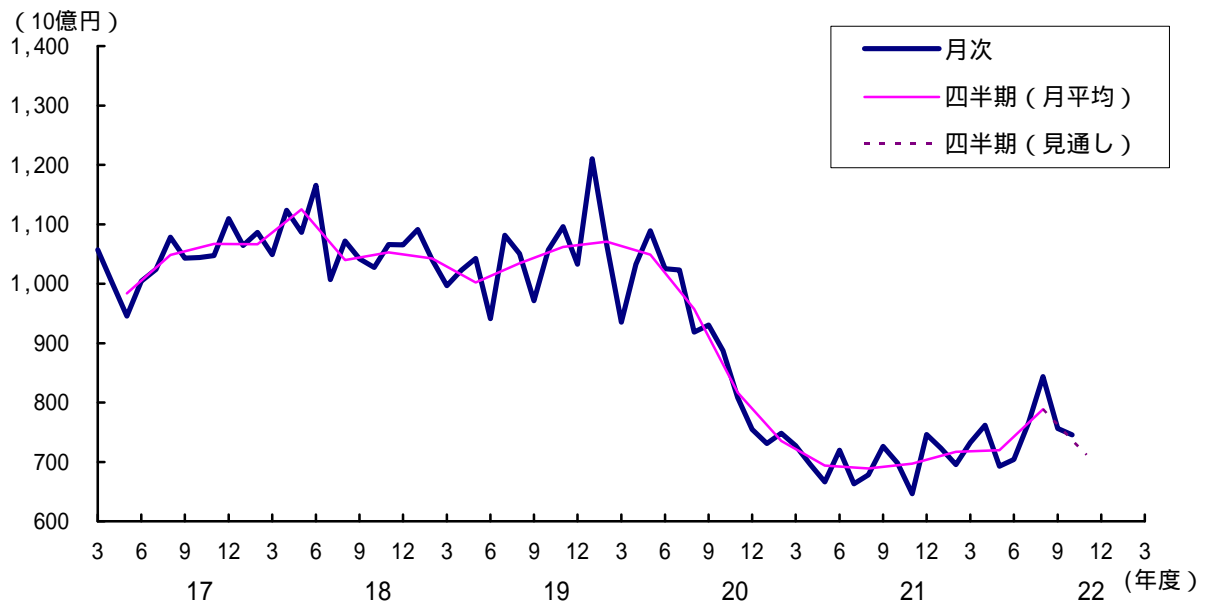
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の22年10~12月は「見通し調査 (22年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

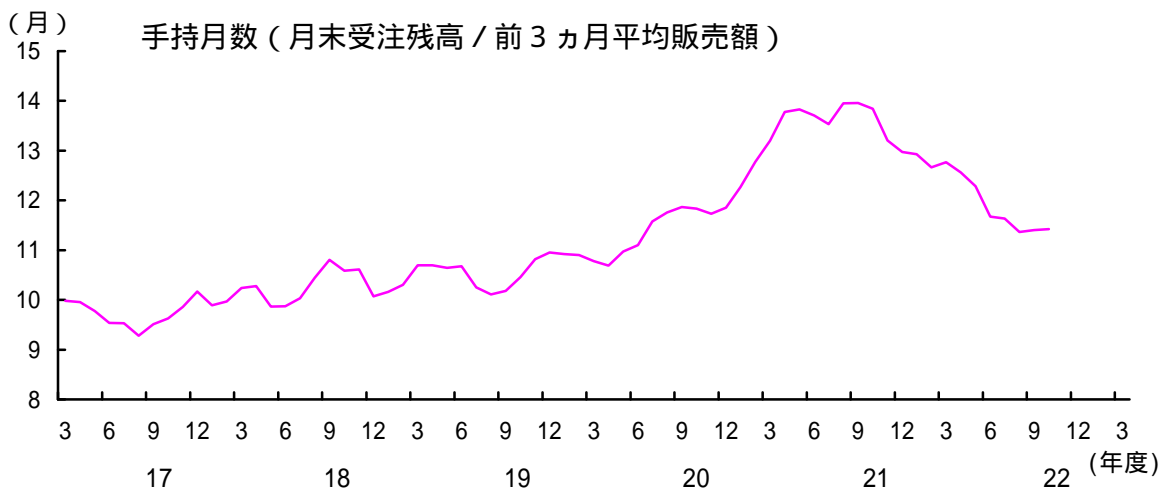
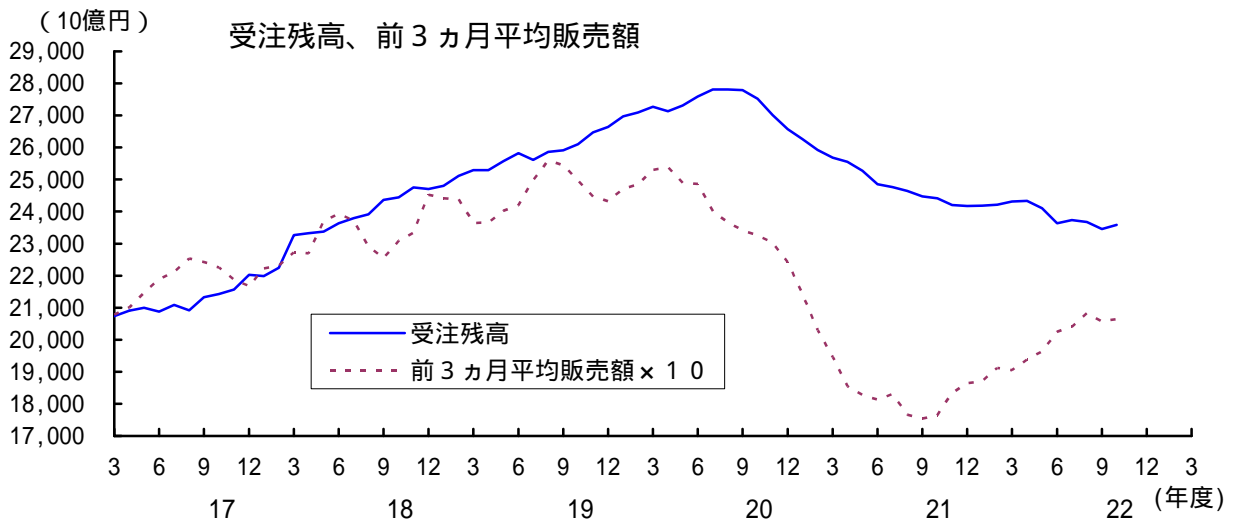
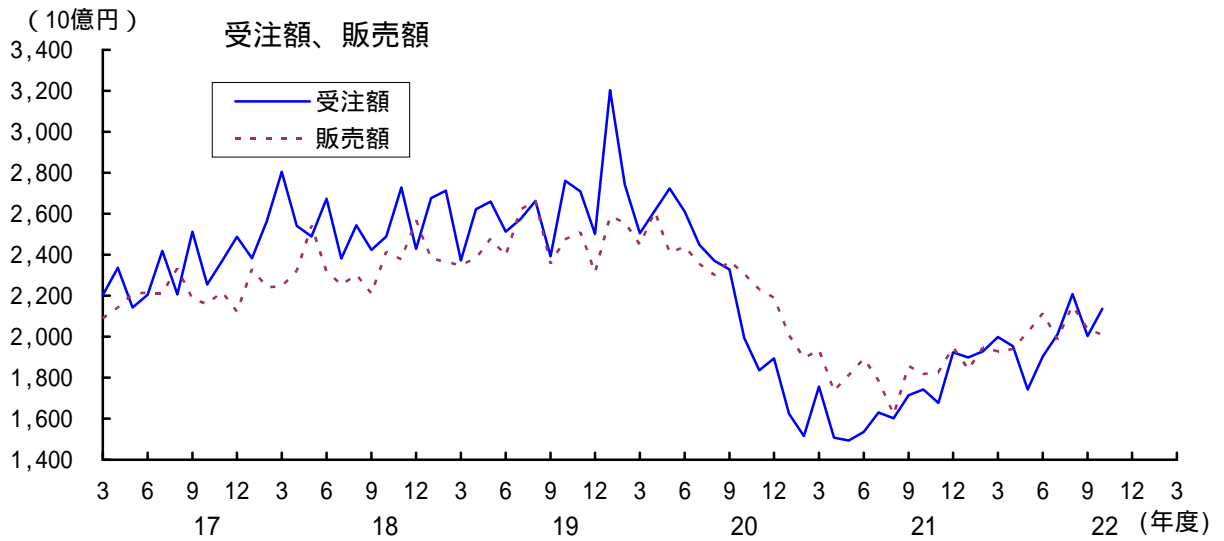
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成21年	22年			平成22年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月
製造業計		16.8	14.2	-8.6	12.2	10.1	12.5	-20.7	1.4
1 食品製造業		14.8	-18.7	5.2	8.1	12.3	-39.5	12.1	-9.9
2 繊維・衣服製造業		6.6	-0.2	15.9	9.2	22.3	-4.6	-20.0	11.7
3 パルプ・紙・紙加工品		-5.4	27.8	4.5	-23.2	-3.5	-27.9	42.4	-17.8
4 化学工業		15.2	0.9	-12.7	29.2	17.1	-18.9	-13.2	-18.2
5 石油製品・石炭製品		-23.4	21.1	34.7	0.3	-1.0	62.0	-72.3	268.1
6 窯業・土石製品		-2.4	-8.4	23.0	-30.2	-9.7	-11.8	4.2	65.2
7 鉄鋼業		8.8	27.3	-30.0	44.3	-18.9	101.6	-43.2	-20.1
8 非鉄金属		-8.4	46.0	-19.9	32.9	-19.0	272.0	-66.4	110.4
9 金属製品		32.9	11.7	-12.6	12.6	-6.0	-1.4	6.8	-25.0
10 一般機械		35.0	17.2	8.2	10.8	10.7	5.4	-7.0	5.8
11 電気機械		10.3	15.4	-5.8	2.4	6.8	22.7	-30.6	53.9
12 情報通信機械		46.2	5.0	-22.0	22.1	11.8	-3.0	-10.2	6.0
13 自動車・同付属製品		19.6	23.5	7.5	-7.1	4.5	-16.8	-3.3	10.1
14 造船業		-14.4	101.0	-61.3	20.8	-20.2	64.5	-30.5	-11.1
15 その他輸送用機械		21.8	-0.8	-14.1	42.8	7.7	59.9	-6.6	-32.8
16 精密機械		114.9	-34.1	18.2	6.6	0.5	5.9	-24.0	-11.1
17 「その他製造業」		31.4	-7.4	3.7	1.2	-7.4	-0.3	0.5	-20.4
非製造業計		-5.3	-4.6	3.6	17.0	4.9	30.8	-22.4	-1.1
18 農林漁業		-2.1	1.0	-11.5	7.2	4.9	3.1	18.2	-25.8
19 鉱業		-4.0	17.8	0.8	-9.8	-61.7	223.3	-61.2	230.3
20 建設業		-4.7	24.6	-12.9	27.7	2.0	-2.4	42.4	-23.4
21 電力業		-3.9	7.1	-16.4	44.7	4.5	79.0	-61.3	22.2
22 運輸業		-2.5	-1.9	7.5	-5.7	0.1	29.2	-24.9	41.5
23 通信業		-8.9	-8.9	8.5	8.1	3.4	-1.1	28.1	-11.8
24 卸売・小売業		8.6	-8.1	-5.2	12.5	24.6	8.4	-19.1	17.7
25 金融・保険業		-18.0	22.2	-4.9	13.6	28.3	-18.0	18.0	-13.6
26 不動産業		-22.8	-6.1	1.9	67.4	28.2	62.2	-56.2	13.3
27 情報サービス業		-2.2	-6.5	15.0	-2.9	-12.7	47.0	-10.1	-25.8
28 リース業		8.4	-19.6	22.9	-14.4	-18.5	-56.2	68.3	13.1
29 「その他非製造業」		-2.3	-2.4	5.4	26.5	8.4	74.5	-44.9	-2.5

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

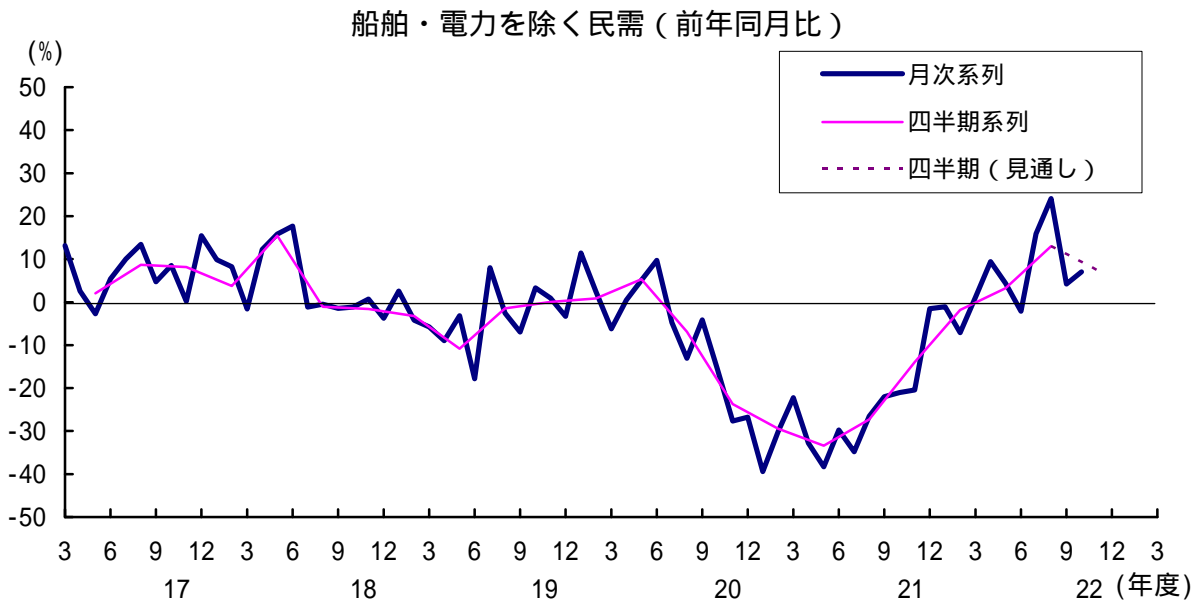
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年10月の受注総額は、1兆8,139億円で前年同月比22.9%増、「船舶を除く総額」では同19.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年10～12月は「見通し調査（22年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,298億円で前年同月比5.4%増（船舶を除くと同6.8%増、船舶・電力を除くと同7.0%増）、官公需は1,994億円で同13.4%増、外需は8,090億円で同51.5%増、また、代理店は758億円で同2.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、石油製品・石炭製品（146.3%増）、非鉄金属（134.3%増）、電気機械（63.3%増）、一般機械（61.8%増）、窯業・土石製品（40.0%増）、自動車・同付属製品（34.3%増）等の10業種が増加となった。

反面、精密機械（50.3%減）、食品製造業（49.2%減）、造船業（42.6%減）、情報通信機械（30.7%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比6.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、鉱業（270.6%増）、運輸業（30.6%増）、建設業（30.1%増）、リース業（27.0%増）、金融・保険業（25.5%増）、不動産業（6.3%増）等の10業種が増加となった。反面、農林漁業（23.6%減）、情報サービス業（20.8%減）の2業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（113.3%増）、工作機械（86.1%増）、鉄道車両（53.8%増）、原動機（35.1%増）、航空機（28.5%増）、電子・通信機械（22.3%増）、産業機械（9.3%増）、道路車両（4.8%増）及び重電機（3.0%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比22.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（85.1%増）、工作機械（72.8%増）、原動機（44.7%増）及び電子・通信機械（8.4%増）で増加となった。反面、船舶（82.0%減）、道路車両（38.7%減）、重電機（8.4%減）、航空機（8.0%減）及び産業機械（7.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 7月	8月	9月	10月
民 需 総 額	-10.1	0.2	-2.0	15.3	14.7	32.2	4.4	5.4
原 動 機	-17.5	26.9	-43.4	42.4	8.9	95.8	6.5	44.7
重 電 機	0.5	-14.0	12.9	0.2	6.0	-0.1	-3.2	-8.4
電子・通信機械	-11.8	-2.5	1.0	7.5	9.0	7.6	6.4	8.4
産 業 機 械	-8.0	9.9	11.1	21.5	29.9	44.7	1.4	-7.9
工 作 機 械	-41.1	102.7	89.2	85.3	116.3	100.6	50.4	72.8
鉄 道 車 両	-10.1	-69.2	0.4	-31.2	-33.7	16.0	-46.1	85.1
道 路 車 両	10.5	36.5	75.6	-18.9	17.4	-31.3	-40.6	-38.7
航 空 機	86.8	-22.7	-25.1	144.2	91.0	101.3	190.1	-8.0
船 舶	70.6	-0.3	90.8	325.1	-7.2	952.1	274.1	-82.0

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（112.1%増）、重電機（39.0%増）、原動機（27.2%増）、道路車両（18.2%増）、電子・通信機械（15.3%増）、産業機械（13.1%増）、航空機（9.8%増）及び鉄道車両（3.2%増）で増加となった。反面、船舶（40.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.8%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(26.5%増)、電子・通信機械(13.2%増)及び産業機械(0.6%増)で増加となった。反面、船舶(17.4%減)、重電機(12.0%減)、道路車両(7.0%減)、鉄道車両(6.9%減)、原動機(5.2%減)及び航空機(0.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、31億円で前年同月比86.4%減、販売額は、183億円で同3.3%増、受注残高は、3,980億円で同24.2%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、561億円で前年同月比20.7%増、販売額は、551億円で同20.1%増、受注残高は、1,665億円で同8.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、987億円で前年同月比4.5%増、販売額は、990億円で同6.0%増、受注残高は、1,293億円で同22.7%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
需要者別受注額 (原系列)	-----	24
機種別受注額 (")	-----	29
機種別販売額 (")	-----	33
機種別受注残高 (")	-----	37
機械受注統計調査結果表 (平成 22 年 10 月実績)	-----	41

(別紙)

表章する需要者別業種分類の変更	-----	45
-----------------	-------	----